

図表一覧（消費税の増税に反対する関西連絡会）

2025年12月10日

値上げ要因別	値上げ要因の推移(品目数ベース)			食品分野別の値上げ品目数(2022年～2025年)					
	2025年		2024年	2023年	2025年		2024年	2023年	2022年
	1-12月	1-12月	1-12月	1-12月	品目数(判明分)	値上げ率	うち11月品目数	1-12月品目数	1-12月
原材料高	96.2%	92.2%	96.2%		加工食品	4,787	16%	46	5,757 11,838 9,468
エネルギー	63.9%	60.6%	80.6%		調味料	6,221	13%	40	1,715 8,052 5,953
包装・資材	62.8%	68.5%	60.6%		酒類・飲料	4,901	18%	0	2,652 6,175 5,063
物流費	78.7%	68.1%	58.4%		菓子	1,319	18%	49	1,307 2,270 1,967
円安(為替の変動)	12.4%	28.1%	11.4%		乳製品	1,423	9%	8	392 1,533 1,225
人件費	50.4%	26.5%	9.1%		パン	1,488	6%	0	108 1,663 1,494
【注】値上げ要因には一部重複を含む					原材料	441	14%	0	589 865 598
					合計	20,580	15%	143	12,520 32,396 25,768
					【注】2025年は1-12月の判明分				

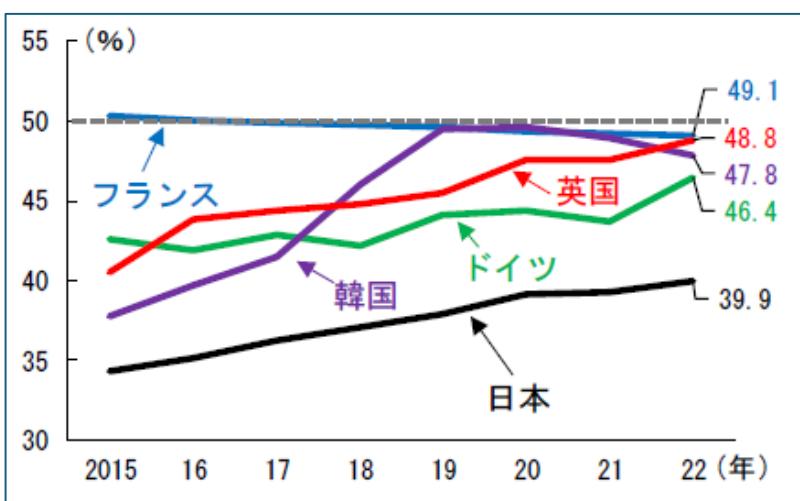
① (出所) 帝国データバンク、「食品主要195社」価格改定動向調査、2025年10月31日

名目・実質賃金の国際比較

		1991	2000	2010	2020
日本	名目	100	105.6	96.2	100.1
	実質	100	102.7	101.9	103.1
フランス	名目	100	122.2	162.2	181.7
	実質	100	110.2	126.0	129.6
ドイツ	名目	100	131.9	156.3	200.5
	実質	100	113.4	117.1	133.7
イギリス	名目	100	147.2	203.2	243.4
	実質	100	123.1	143.5	144.4
アメリカ	名目	100	139.9	188.7	249.1
	実質	100	117.1	129.1	146.7

② (出所) 内閣府「2022年度年次経済財政報告」

主要国の最低賃金のフルタイム労働者の賃金平均値に対する比率



③ (出所) 内閣府「2022年度年次経済財政報告」

図表一覧（消費税の増税に反対する関西連絡会）

2025 年 12 月 10 日

各種減税・補助金のための必要財源

項目	家計の負担軽減額	必要財源
ガソリン減税	2.6 万円	1.5 兆円
電気・ガス料金補助	1.0 万円	
年収の壁(178 万円)		7.6~8 兆円
消費税減税	8.8 万円	15 兆円

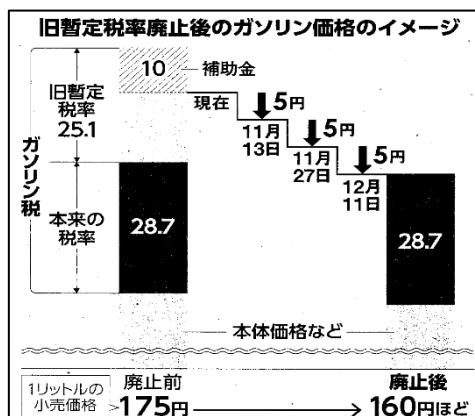
ガソリン補助金（2022年1月～25年1月＝8.2兆円）

電気・ガス補助金（2023年1月開始、25年5月時点累計=4.6兆円）

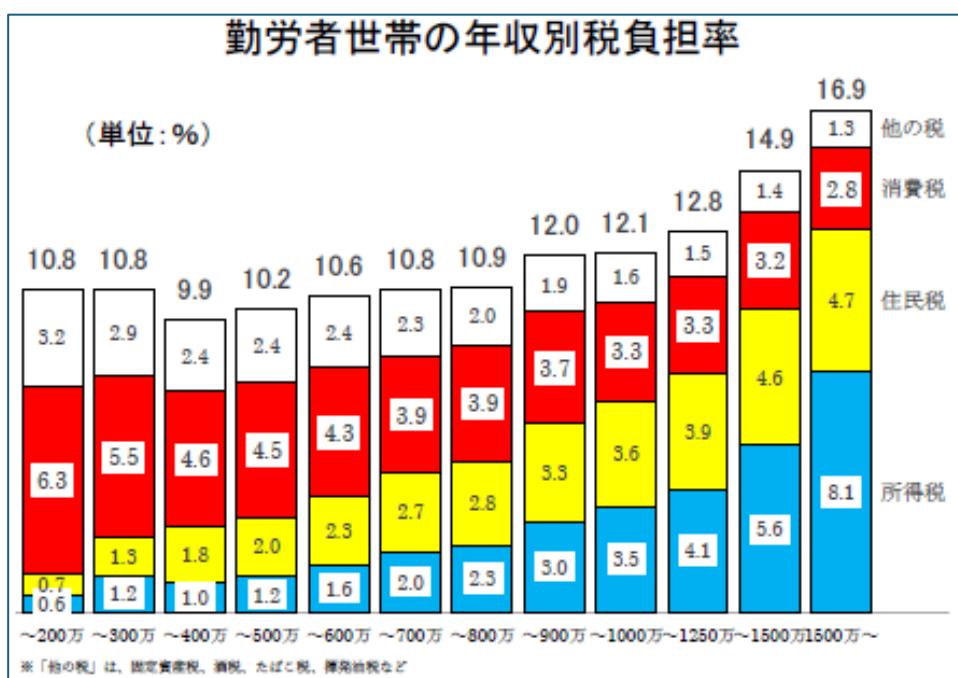
178万円引上げの減税額

年 収	減税額(年)
300 万円	9.3 万円
500 万円	11.3 万円
800 万円	19.8 万円
1000 万円	20.8 万円

④ (出所) 是枝俊悟(大和総研)、ほか



⑤（出所）「朝日新聞」2025年11月1日付



⑥ (出所) 日本共産党ホー
ルページ

図表一覧（消費税の増税に反対する関西連絡会）

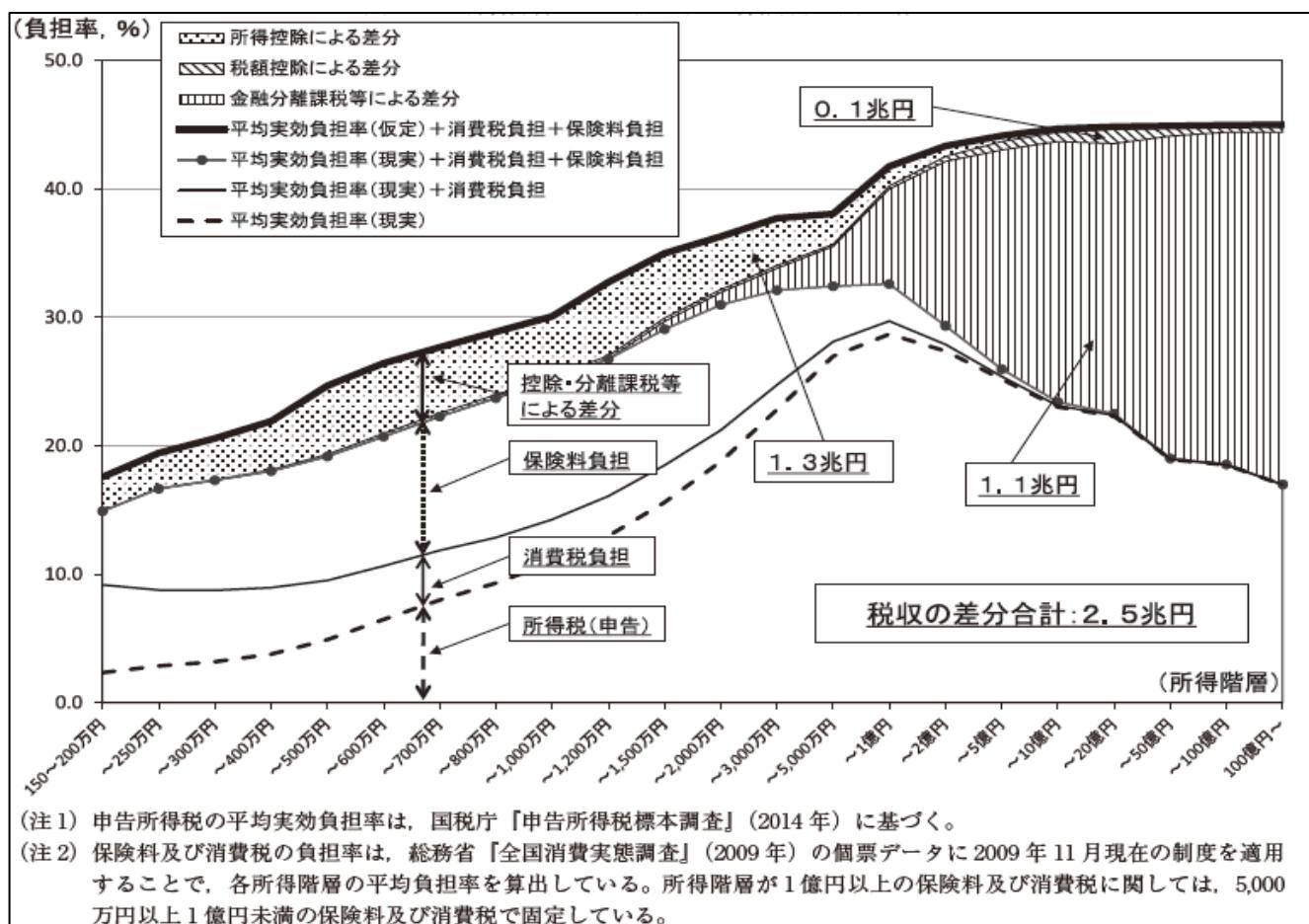
2025年12月10日

基礎控除の見直し

収入金額	改正後		改正前	
	2025・26年分	2027年分以後		
200万円まで (132万円以下)	95万円		48万円	
475万円まで (132万円超~336万円以下)	88万円	58万円		
665万円まで (336万円超~489万円以下)	68万円			
850万円まで (489万円超~655万円以下)	63万円	58万円		
2545万円まで (655万円超~2350万円以下)	58万円			

⑦ (出所)国税庁

所得階層別の税・社会保険料の負担構造



⑧ (出所) 熊倉誠和・小嶋大造(2018)「格差と再分配をめぐる幾つかの論点」『フィナンシャル・レビュー』

第134号